THE SUGGESTION
THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙
3月1日
第242号（2026年）

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒530-0043 大阪市北区天満1-6-8 六甲天満ビル801
電話 06-6809-6634 FAX 06-6881-0782
URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事
1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

説明なき勝利と民主主義の空洞化

衆院選 巨大与党がもたらす影

「なぜ今、選挙なのか」。今回の衆議院選挙は、こうした素朴な疑問を多くの有権者が抱いたまま始まり、そして終わった。政治資金問題や旧統一教会問題といった重大な争点が未解明のまま進んだ選挙戦の結果は、与党の圧倒的勝利という形で帰結した。しかし、その勝利は本当に国民の積極的信任を意味するのか。巨大与党体制が生み出す政治環境と、民主主義の行方を改めて考える必要がある。

説明責任を棚上げして解散

今回の総選挙をめぐっては、政治とカネをめぐる疑惑や、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と政治家の関係など、国民的関心の高い問題が存在していた。にもかかわらず、それらが十分に検証・説明されないまま解散が決断されたことは、政治過程として異例であり、民主主義の観点からも議論を呼んだ。

高市首相が出演予定だったNHKの「日曜討論」を負傷を理由に欠席しながら、同日の街頭演説には立ったのは、政治的説明から逃げた行動だ。結果として、有権者が政策や疑惑について直接的な回答を得る機会は限られた。

政治に対する信頼が揺らぐ局面において、説明責任をどう果たすかは民主主義の根幹に関わる問題である。その点で、論争の深化よりも日程が先行した経緯は、今回の選挙に影を落としている。

衆院選で惨敗を喫した中道改革連合の野田佳彦共同代表（左）と、会場を出る斉藤鉄夫共同代表（2月8日）

巨大与党がもたらすリスク

それでも結果は、自由民主党の単独316議席という歴史的勝利であった。この数字は強固な支持の存在を示すように見えるが、その内実は必ずしも単純ではない。

多くの世論調査が示してきたのは、生活への不満と政権支持の共存である。物価高、年金不安、実質賃金の伸び悩みなど、これはらいずれも国民生活を直撃する問題であり、政権評価に影響している。しかし同時に、政権交代後の政治像が明確に描かれなかったことも事実である。結果として、有権者は「積極的支持」ではなく「他に任せられない」という消極的選択を行なった可能性が高い。

選挙で大敗を喫した中道改革連合だが、「原発を容認」や「集団的自衛権行使も合憲」など、言っている事が自民党と大差なかった。しかも防衛費増については、ほとんど触れていない。「ヨーロッパで右派が台頭している」と言われるが、それも同じ現象で、右派と左派の意見に違いが見られないためだ。その結果、「同じ事を言っているのなら」と自民党に多くの票が流れたのも当然の事だ。このまま行けば、かつて社会党が自民党に呑み込まれたように、中道改革連合も自民党に呑み込まれて存在すらも危うくなるのではないか。

圧倒的議席を背景とする政権運営においては、議会の監視機能が弱まる危険性は否定できない。野党第一党の中道改革連合でさえ単独では内閣不信任案の提出が困難な状況は、制度的チェックの実効性を低下させる。

民主主義において重要なのは多数決そのものではなく、多数決に至るまでの熟議と透明性である。巨大与党体制は、その前提条件をいかに維持するかという課題を突き付ける。

加速する戦争への懸念

自民党が国会の3分の2を占めたことは、日本の進路に大きな転機をもたらす。

高市首相は就任前から保守的な安全保障論を展開していたが、就任後も中国の固有領土である台湾を巡り「台湾有事が存立危機事態になり得る」と発言し、中国の激し反発を招いた。そもそもアメリカが起こす戦争に日本が参加する道理はない。

さらには「安倍政治の継承」を表明し、安倍元首相が多くの国民からの反対の声を無視して、国民を縛り付ける「共謀罪」や「特定秘密保護法」を強行成立させたのに続けとばかりに、「緊急事態条項」創設や「スパイ防止法」制定、改憲に意欲を示している。

圧倒的多数を背景に、これらの政策が一気に現実味を帯びつつある。安全保障環境の変化を理由としつつ、権限強化や統制の拡大が進めば、国民の自由や権利が制限される可能性は否定できない。

多くの国民は、「直ちに戦争は始まらない」と思っているだろうが、歴史を見ても戦争準備は長い年月をかけて徐々に、そして密かに進むものである。その前段階となる制度整備が進むことで、日本が「戦える国」へと傾斜していくのではないかという不安は拭えない。

白紙委任ではないという自覚

先の衆議院選挙で、自民党は得票率が36％であったにもかかわらず全議席の70％を確保している。もっと言えば議席を掠（かす）め取ったのである。これは選挙制度に問題がある。小選挙区制では必ずしも民意を反映しない。民意を反映するには比例代表制しかない。

今回の選挙結果を自民党が「白紙委任」と受け止めるならば、それは民主主義の誤解である。選挙は統治を一定期間ゆだねる意思表示であり、政策や制度変更を無条件に承認するものではない。

巨大与党体制の下では、市民の関与が相対的に重要になる。政策動向への関心、情報源の多様化、地方政治や社会活動への参加、そして異なる立場との対話、これらは地味であっても、民主主義の基盤を支える行為である。

政治的不信が広がる社会ほど、市民の無関心は権力集中を促す。逆に言えば、関心と対話の持続こそが最も有効な抑制装置となる。説明責任への疑問を残したままの総選挙が巨大与党の誕生という結果に終わったことは、日本政治の複雑な現実を映し出した。不満が存在しながらも現状維持が選択される構図は、政治の問題であると同時に社会の問題でもある。

これからの日本がどの方向へ進むのかは、政権の意思だけで決まるものではない。選挙後も問い続ける市民の存在、議論を求める世論、そして多様な声が可視化される公共空間、それらがあってこそ民主主義は機能する。

今回の選挙が残した最大の問いは、誰が政権を担うかではなく、私たちがどのように政治と向き合う社会であり続けるのかという点にある。

季折々

四春場所模様

毎年3月に大阪で開催される「大相撲春場所」は、浪速に春の訪れを告げる風物詩として親しまれている。力士たちの気迫あふれる取組と、関西の相撲ファンの熱気が相まって、会場は独特の盛り上がりを見せる。

三月場所は「荒れる春場所」とも言われる。番狂わせが多く、ハラハラするような展開が続くことに由来した呼び名だ。また、三月場所は「就職場所」という異名も持つ。年度末から新年度にかけて学校を卒業し、大相撲の世界に飛び込む新弟子たちが、最も多く初土俵を踏む場所だからである。ういういしい新弟子たちの姿を目にできるのも、春場所ならではの魅力だ。

近年、客席でひときわ目を引くのが、「スー女」と呼ばれる女性ファンたちである。推し力士の名前が染め抜かれたタオルを肩に掛け、色とりどりのうちわを手に声援を送る姿は、どこか音楽ライブの会場を思わせる。取組が終わるたびに起こる拍手や歓声には、勝敗だけでなく、「推し」が土俵に立つ喜びそのものが詰まっているようだ。

とはいえ、土俵上で繰り広げられるのは、今も昔も一瞬にすべてを懸ける真剣勝負である。華やかな客席と、無言でにらみ合う力士たち。その対比こそが、春場所の面白さなのかもしれない。伝統と新しい熱気が交差する土俵を眺めながら、相撲は静かに、しかし確実に姿を変え続けているのだと感じる。

（H）